

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701305			
事業名	新千歳市史編さん事業				事業期間	H15～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		開かれた行政の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	総務部主幹付主査(市史編さん担当)			連絡先	e-mail	shishihensan@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	323
評価者	総務部主幹(市史編さん担当) 中村 康文			(直通番号) 0123-24-0523				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市勢の歴史や地域の発展の有様についての情報を必要とする市民、研究者、職員、未来の市民	細事業 新千歳市史編集事業 歴史資料の収集、整理事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	歴史を明らかにすることにより、今日に至る郷土の有様を理解し文化等を次世代に継承し、今後の生活や政治などの進路について有益で具体的な手がかりを得てもらう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	『増補千歳市史』を昭和58年に刊行した後長期間が経過し、その間、千歳は新たなまちづくりが進み、一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。このようなことから、先の市史で十分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していくため、『新千歳市史 通史編』を発行することとした。終戦までを叙述した上巻は平成21年度に刊行しており、下巻発行に向け、市史編さん委員会により編さん方針、目次構成等を決定し、選定・依頼した執筆者による調査・原稿執筆を支援・調整しながら平成30年度の刊行を目指す。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	『新千歳市史』機関誌発行部数	実績	800	400	-	-	冊
	2	千歳市史編さん委員会の開催	実績	-	-	2	2	回
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	市民、職員等の郷土意識、連帯感の醸成	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	市史編さん進捗率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式指標の説明	刊行済数/刊行予定数		100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位		
新千歳市史編さん事業費	事業費 予算	(A)	750	568	511	403	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	536	242	426				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	18	7			
		一般財源	(E)	536	224	419			
	人件費	(F)	4,335	12,029	19,287				
	職員数(関与割合)	(G)	1.26	2.90	3.87			人	
	総事業費	(B+F)	(H)	4,871	12,271	19,713			千円
	人件費率	(F/H)	(I)	89.0	98.0	97.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		-	-	9,857			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度の下巻刊行に向けて体制を強化すべく職員を増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年5月から「下巻」の本格的な編さん作業を開始。市史編さん委員会を設置し、編さん方針、目次構成等を決定し、各分野から執筆者を選定・依頼し、調査・執筆作業を開始している。 今後の編さん作業において、分野が多岐に亘るほか増補市史刊行から年月が経過し、執筆に必要な資料収集や関係者への取材が困難となることなどが課題となる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	下巻の刊行により、新千歳市史を完成することができる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	新千歳市史編さん事業
重点施策	新千歳市史編さん事業
市長公約	新千歳市史(下巻)の編さん